

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二			
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくりにおいて、再生可能エネルギー熱や未利用熱などの熱エネルギーを利用することにより、省エネルギー化や温室効果ガス排出量削減を推進することは重要である。本事業では、国が主体となって下水熱有効利用の導入手法等を調査・整理し、下水熱利用システムの普及促進を図り、下水熱の面的利用によるまちづくりによる効果的な環境負荷削減策を推進していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水熱の有効利用を推進するため、 ○国内外既存事例(将来計画を含む)の情報を収集し整理したうえで、モデル候補地区における下水熱の面的利用についてのFSを実施 ○下水熱利用の事業化に必要な手続きやルールの検討や経済性(省エネルギー効果やLCC縮減効果など)の評価等を実施 ○以上を踏まえ、下水熱利用に係るガイドラインとしてとりまとめる等、民間活力を導入するための環境整備を推進								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	18	16	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	18	16	16		
	執行額		-	-	18	-			
執行率(%)		-	-	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数			成果実績	18	25	集計中	30	
				達成度	%	60%	83%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	下水熱利用の調査検討報告書数(H23年度～H25年度を実施計画期間としている)			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2	-
						-	-	-	-
単位当たりコスト	8百万円 (実績額/報告書)			算出根拠	執行額 17百万円/報告書2				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	16	16						
	計	16	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 下水熱利用の普及を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、経済性や環境性について効果の高い最新技術の導入検討や、下水熱利用における事業化に向けたルール明確化に関する検討など、総合的な取り組みを実施している。 発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で提案企画の書類審査を行い、かつ、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行ったうえで、発注先を特定し請負契約を締結することとした。 業務の実施にあたっては、国が求める調査内容と整合を図るために適切な監理を行い、調査結果のとりまとめに向けて調査内容に過不足がないかなどの確認を適切に実施している。 調査終了後は、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		昨年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、競争性の高い発注方式がとられているが、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		競争性高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に取り組む。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0138

※平成23年度実績を記入

国土交通省
18百万円

下水道分野における調査の
企画・立案、進捗管理・指導

【企画競争】

A. 民間企業(2社)
17百万円

下水道における下水熱利用の実態を把握し、先進事例の情報収集・整理を実施し、環境性や経済性、事業化ルール等について整理し、ガイドライン化に資する基礎資料としてとりまとめる業務。

【少額随意契約】

B. 民間企業(1社)
1百万円

下水熱利用の海外既存文献や海外先端技術等の情報を正確に把握するための、海外の下水熱利用に関連する資料の翻訳業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業(日本工営株式会社)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国内における下水熱利用の実態調査分析業務	9			
計		9	計		0
B.民間企業(日本翻訳センター株式会社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水熱利用に関する資料の翻訳業務	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社	国内における下水熱利用の実態調査分析業務	9	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.8%
2	株式会社三菱総合研究所	海外における下水熱利用の実態調査業務	8	随意契約 (企画競争) 3者応募	98.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本翻訳センター株式会社	下水熱利用に関する資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額) 2者応募	87.7%
2	日本翻訳センター株式会社	下水熱利用技術に関する資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額) 2者応募	95.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					